

記憶の承認を考える

——フランスにおけるアルジェリア関連の記憶を中心に——

大 嶋 えり子

はじめに

政治における極めて重大な課題として二十世紀の終わりになってから社会科学は記憶に注目するようになった。ルゴフは「権力または生存、存続および地位向上のために闘う先進国および発展途上国、支配階級および被支配階級にとって集合的記憶は重大な課題の一つである」としている¹。つまり、記憶は集団間の闘争やある集団による権力に対する要請の中心になり得るのである。したがって、記憶をめぐる論争は、過去をめぐるものでありながら現代的な論争である。さらに、アスマンは記憶の重要性について、次のように述べる。

単数形の歴史というジンテーゼに、今日では多種多様な、中には互いに矛盾し合う複数の記憶が対峙している。これらの記憶は社会的承認を求めて自らの権利を主張しているのだ。それぞれが独自の経験と要求を持つこれらの記憶が、現代文化において、闘争の繰り返される決定的に重要な領域となったことを否定する者はいないだろう。²

アスマンは歴史と「対峙」する記憶および記憶の「承認」に言及しながら、記憶の重要性を指摘している。ルゴフとアスマンの指摘に基づけば、権力の掌握や権利の主張と密接に関わる記憶は政治的論争の中核にあるといえる。また、記憶をめぐる論争は記憶の承認を求める者と承認を求められる者の間に最も顕著に見られる。本稿は、記憶の承認がいかに現代における重要なイシューなのかを理解するために、どのような研究がなされてき

たのかを整理することを目的とする。

本稿で扱う事例はフランスにおけるアルジェリアの植民地支配および独立戦争に関連する記憶（以下、アルジェリア関連の記憶）である。アルジェリアは1830年から1962年までフランスの植民地支配下にあり、1954年から1962年まで続いた戦争を経て独立した。130年以上にわたる植民地支配、そして約7年にわたる戦争は地中海の両側に深い傷を残した。その理由は植民地支配が残酷であり、戦争が苛酷な暴力を伴ったのみならず、アクター間に複雑な関係があったからである。植民地支配の時代にはヨーロッパ系入植者は支配者であり、先住民は被支配者であったが、独立戦争の末、ヨーロッパ系入植者は何世代も前から住んでいた土地を離れ、未知であったフランス本土に渡らざるを得なかった。また、独立戦争中に多くの入植者が独立派に誘拐されたり、殺害されたりした。加害者であった者が、被害を受けたのである。さらに、アルジェリア独立戦争はアルジェリア人の間、および、フランス人の間に対立を生じさせた。アルジェリア人の中では、独立派の間に生じた対立や、フランス領土としてアルジェリアが留まるようフランス軍とともに戦ったアルキと呼ばれるアルジェリア人と独立派の間に生じた対立が挙げられる。アルキはアルジェリア独立後にフランス政府に見捨てられ、アルジェリアで多くの者が「裏切り者」として虐殺された。フランス人も一枚岩ではなく、共産党をはじめとするアルジェリアの独立に賛成していた者もあり、意見の対立が見られた。このように、被害者対加害者や、フランス対アルジェリアといった単純な構図は成り立たず、加害者であった者が被害を受け、被害者であった者が加害者となったり、同じ出自や似た主張を持った者は互いに対立したりした。こうしたアクター間の複雑な関係により、アルジェリ

アの植民地支配および独立戦争の記憶は多くの者にとって語り難くなった。特に、政府にとってこの過去に触れることは困難であった。そのため、「公式な沈黙」は1990年代まで続いた³。また、独立戦争の経験者はすでに述べたとおりさまざまな立場にあった者であり、記憶の承認を要請する集団がいても、統一した運動はなく、集団がそれぞれに、時に互いに矛盾しながら働きかけをしていた⁴。したがって、独立戦争の経験者を、記憶の承認を必要とする被害者として認めることは公的機関や社会にとって困難であった。

だが、1990年代に入り、政府をはじめとする公的機関の態度は変わる。アルジェリア関連の記憶を記念碑や施設、法律などにより承認し始めたのである。たとえば、1996年には戦争中に被害に遭った民間人と軍人を悼む記念碑がパリ市内に建てられた。また、1999年には、それまで「戦争」として認定されていなかったアルジェリアにおける戦闘を「アルジェリア戦争」と公式に呼ぶことを定めた法律が制定された。このような例が他にもいくつも挙げられる。公的機関による態度の変化はどのように説明できるのだろうか。本稿では、この態度の変化を説明する先行研究を検討する。

なお、語句の使い方に関して以下のことを断っておきたい。まず、記憶の承認を、記憶を無視もしくは否定する行為をやめ、記憶を少なくとも形式的に肯定すること、と定義する。本稿では、承認する主体は公的機関、すなわち立法府、政府や自治体などである。また、引用部などを除いて、一貫して中立的と考えられる「アルジェリア独立戦争」という語句を使用する。「アルジェリア戦争 (guerre d'Algérie)」はフランスで法的に認められる以前から一般的に1954年から1962年までの紛争を指す語であり、同時に、フランスによる「軍事行動 (campagne militaire)」、すなわち「再征服の軍事行動 (opération de reconquête)」の意味も持ち得る。一方、アルジェリアでは、この紛争は「革命 (Révolution)」であり「解放戦争 (guerre de libération)」と呼ばれている⁵。このように、紛争の呼称がフランスとアルジェリアの間で異なることを見ただけで、この紛争、ひいてはアルジェリアの植民地支配自体に対しに異なる見方が存在するかが窺える。

本稿の構成は次のとおりである。第一節では、記憶の概念をどのようにこれまでの研究が扱ってきたのかを検討する。歴史などといった隣接する概念にも目を向けていく。第二節では、記憶の承認と国際政治の背景を先行研究がどのように関連付けてきたのかを検討する。最後に、第三節では、アルジェリア関連の記憶の承認とフランスの国内政治の背景の関連がどのように今までの研究で語られてきたのかを取り上げる。

第一節 記憶および隣接概念

第一項 記憶と歴史の対峙

社会科学の分野における記憶に関する議論の先駆者ともいえる研究者はモーリス・アルヴァックスであろう。社会学を専門としたアルヴァックスは「集合的記憶 (mémoire collective)」という概念を提唱した者として有名である。集合的記憶について、アルヴァックスは次のように述べる。

我々の集団において重要な位置を占めており、我々がその集団の観点から考察した、かつ想起している現在においてもその観点から考察している出来事を語るときに、集合的記憶であるといえる。⁶

このようにアルヴァックスは集合的記憶を定義する。また、集合的記憶の特徴は複数存在する点にある。なぜならば、さまざまな集団が存在するからである。さらに、集合的記憶の「土台となる集団は空間と時間により限られて」おり⁷、社会に複数の集団が存在するのみならず、一人の個人が複数の集団に属しているのである⁸。一方で、こうした「集団の外、かつ、集団の上」に位置づけられるのが歴史である⁹。集合的記憶とは反対に、「歴史は単一であり、一つしか歴史は存在しないといえる」とアルヴァックスは主張する¹⁰。「歴史は人類の普遍的記憶として示され得る」が、「普遍的記憶は存在しない」としている¹¹。加えて、集合的記憶は「連続するイメージの中に集団が自身を見出せるようにしながら、集団に（中略）自身の情景を見せる」としている¹²。つまり、集合

的記憶に集団は自身のアイデンティティを見出せるのである。アルヴァックスの論では、すでにアイデンティティを共有している者同士の集団が集合的記憶を作り出し¹³、その集合的記憶がそのアイデンティティを強化または再構築するといえよう。

記憶を歴史と対立させる議論はその後もピエール・ノラにより引き継がれた。ノラは次のように二つの概念を論じる。

記憶と歴史。二つは類義語であるどころか、すべてにおいて対立していることが分かる。記憶は生きている集団により掲げられた生であり、常に進化している。思い出と忘却の論理に開かれており、立て続けに引き起こされる歪みに無自覚であり、利用や工作に脆弱であり、長期にわたる潜伏と突然の再興をし得る。歴史は過ぎ去ったものの常に不確かで不完全な再構築である。(中略) 記憶は情緒的で魅惑的であるため、都合の良い部分だけで満足する。(中略) 歴史は知的で世俗化を図る作業であり、分析や批判的言説を必要とする。(中略) アルヴァックスが示したとおり、集団の数だけ記憶がある。(中略) 歴史は、逆に、皆のものであり、誰のものでもない。そのため、普遍性を使命とする。¹⁴

アルヴァックスの議論を踏襲する形でノラは記憶と歴史を対立させている。両者とも記憶を正確ではない過去の語りであるとし、歴史を知的で普遍的な営みと位置付けているのである。

第二項 記憶と歴史の接続

記憶と歴史の相違点を指摘しつつも、二つの概念を対立させない論者もいる。たとえば、ポール・リクールは「証言が記憶と歴史を接続する基本的な構造を構成している」とし、記憶と歴史は関係し合っていると論じる¹⁵。ジャック・ルゴフは、「歴史が汲み取る先であり、その後歴史が供給する先である記憶は、現在と未来のためだけに過去を救おうと試みる」と歴史—記憶—現在の関係を語る¹⁶。つまり、リクールとルゴフにとって記憶と歴史の間に接続は可能であり、二つの概念は対立するものではない。この点に関しては藤原

帰一も「ほかに資料のない『過去』について『書かれた歴史』の欠落を補う手段」として記憶が役割を果たすとしており、記憶と歴史の間にある相互補完性を認めている¹⁷。

アライダ・アスマンは記憶と歴史をそれぞれ「機能的記憶」と「蓄積的記憶」と呼んでいる。機能的記憶、つまりこれまで使用してきた概念に置き換えれば、記憶は「特定の集団とのつながり、選択的性格、価値に拘束されていること、そして未来に向けられているところ」に特徴がある。したがって、「政治的な要求を伴」い、「アイデンティティに明確な輪郭[を]与え」る¹⁸。一方で、蓄積的記憶は「セカンド・オーダーの記憶、つまり諸々の記憶の記憶であり、現在との生きたつながりを失ったものを収容する」のである¹⁹。ゆえに、アイデンティティを構成したり、強化したりする機能は持たない。だが、蓄積的記憶が「再び評価されて、新たに機能的記憶の仲間入りをすること」も可能なのである²⁰。さらに、アスマンはルゴフらと同様に「互いに補い合う想起の様態」と二つの概念の関係を明らかにしている²¹。

前項と本項で紹介してきた研究に鑑みれば、記憶と歴史の間にある関係に対する考えは違えども、記憶は過去の情緒的な再構築であり、歴史は根拠に基づく普遍性を使命とした知的営みである、という区別に多くの者が同意するであろう。

第三項 記憶と国民史としての歴史

多くの研究で歴史が普遍性を前提としてきたことはすでに述べてきたとおりである。しかしながら、「普遍性」を「使命」としている歴史は、普遍的な論、つまりすべての人々や物事を包摂する論を展開してきたとは必ずしもいえない。

先述の記憶と歴史の違いに依拠するヴィヴィオルカは「自負している科学性の観点からいえば普遍的である近代の歴史は(中略)なによりも国民の歴史、諸国民から見た歴史である」と指摘する²²。つまり歴史は国民史であった。こうした国民史に相対する形で、1960年代以降になって「国民的ではない集合的記憶の出現」があったのである。こうした現象は「普遍たるもの」と「国民(nation)」が見舞われた「危機」を示唆している²³。1960年代以降の動向に関してヴィヴィオルカがどのように論じているのかは次節で取り上げる。

本節で見てきたとおり、記憶はたびたび歴史と対立する概念として論じられてきたが、相互補完的であるという議論が後にされるようになったのである。本稿の目的は記憶と歴史を定義することでも、記憶と歴史の関係を解き明かすことでもないため、ここでこれ以上記憶と歴史にまつわる議論はしないが、記憶と歴史が異なる意味を持つ概念である、という主張に寄り添い議論を進めていく。また、両者が対立する概念ではなく、個人や集団が有する記憶が歴史に影響し、歴史または歴史学が記憶に影響する、という考えに基づき、本稿では現代における記憶をめぐる議論を検討していく。

第四項 歴史認識

記憶や隣接概念に関する議論を閉じる前に、日本で頻繁に使用される歴史認識という概念に関して少々意見を述べておきたい。

歴史認識という概念は日本語で北東アジアの 이슈を論じる際に一般的に広く使用されているが、この表現には違和感を抱かざるを得ない。歴史認識が、歴史を特定の認識から語る、という意味ならば、記憶という概念との違いは少なく感じられるであろう。しかし、上記のとおり記憶と歴史は、相互補完的であり、明確に判別できるとは限らないとはいえ、異なる意味を持つ概念である。そのため、「歴史」と「認識」を組み合わせ、熟語として使用するには違和感を抱く。

ところが、実際には歴史認識という語句を、本稿の事例と類似するものを取り上げた日本語の研究で使用している研究者もいる。たとえば、松沼美穂は「国民と歴史と帝国の記憶—現代フランスにおける植民地支配の過去—」という題の論文の中で、「植民地史をめぐる旧支配国の歴史認識」という使い方をしている²⁴。松沼は「歴史」、「記憶」、「歴史認識」という三つの語句がどのように関係しているのかを明らかにしないまま論を展開している。また、平野千果子は『フランス植民地主義の歴史認識』という題の著書の中で、「歴史認識」以外に「記憶」も使用しているが²⁵、語句の使い分け方は必ずしも明確ではない。両者の研究では、「歴史認識」を「記憶」に簡単に置き換えられるわけではない。だが、それぞれの概念の意味がどこまで異なるのか、どのような使い分け

がされているのか不明瞭である。

さらに、学術研究以外で使用される歴史認識という語を検討するために、外務省がどのように語句を使用し、翻訳しているのかを確認した。外務省は「歴史認識」を“History issues”、つまり「歴史に関わる問題」と訳している²⁶。また、2005年の小泉談話には「歴史を正しく認識し」という文言があるが、“rightly recognizing the history”と英語で訳されている²⁷。したがって、中央官庁においても歴史認識という語に対する英語の定訳は確立していないのである。

記憶を承認するのかもしれないのか、という問題は一般的には「歴史認識の問題」という語句で指し示される場合が多いと思われるが、学術的な概念としては曖昧な形で使用されていると言わざるを得ない。また、その訳が定まっていないことから、日本固有の概念であることも示唆される。以上に鑑みると、日本や北東アジアにおける 이슈を論じる場合も、歴史認識という語を丁寧に説明した上で使用するべきであろう。

以上で見てきたとおり、論者により「蓄積的記憶」、「機能的記憶」、「集合的記憶」、「歴史」、「記憶」、「歴史認識」などとさまざまな概念が今日まで使用されてきた上、論者によってはそれぞれの概念の定義が異なる。現代において人々がどのように過去を語るのかを論じる研究蓄積の中で、多様な概念が乱立しているのである。これは、過去の語り方を扱う研究が豊富であることを示している。本稿ではさしあたり記憶を、アイデンティティを規定する過去の情緒的な語り、そして、歴史を、多くの場合国民の観点から行われる知的で普遍性を使命とする過去の再構築と定義し、両者を相互補完的な概念として捉える。

第二節 記憶に対する世界的な関心の高まり

戦後において記憶をめぐる議論は、しばしばホロコーストなどといった特定の被害やより広い文脈で第二次世界大戦などを中心に行われた。本節では、戦後において、どういった文脈の中で記憶

に対する関心が世界的に高まったのかを論じる研究を検討する。

第一項 1960年代以降の記憶の承認要請

ヴィヴィオルカは1960年代まで「過去に関わる公の言説は歴史によりほぼ独占されていた」としている²⁸。だが、1960年代に入って、「破壊的な経験の生存者たる集団の集合的記憶」が言説に登場したという。その顕著な例としてユダヤ人とアフリカン・アメリカンを挙げている。アフリカン・アメリカンに関しては、1950年代から公民権運動の萌芽として権利を求める主張が見られた。その後になり、自らの「歴史のおよび文化的アイデンティティ」を主張するようになったのである²⁹。一方で、ユダヤ人の場合は、1960年代からイスラエルへの移住や居住地における同化もしくはそれに近い社会化という従来の経験から離れていったことが、記憶の承認要請につながった。ヴィヴィオルカによれば、アイヒマン裁判（1961年）と第三次中東戦争（1967年）がそうしたユダヤ人の行動を誘発した。ユダヤ人の主張が記憶、特にホロコーストの記憶に関わるものとなったと同時に、この二つの出来事はユダヤ人に「公共圏におけるより高い可視性」を与えた³⁰。ジャケ＝フランシヨンによれば、もともと「公共圏における可視性の必要性」は記憶の承認要請における主な主張であり、可視性によりマイノリティは自らの文化が受け入れられ、「尊厳」を得られる³¹。そのため、ユダヤ人の記憶の承認要請は少なくとも部分的には成功したと判断できる。こうした、記憶の承認を要請する運動は第一節で論じた歴史の普遍性や国民との関係のみから説明できるものではなく、ヴィヴィオルカが指摘するように、「近代性の変容」というより広い文脈の中で捉えるべきである³²。なぜならば、歴史は近代的な学問であり、「古典的な近代が危機にある、もしくはその陳腐化は歴史そのものを危機に陥らせる」からである³³。

ヴィヴィオルカは普遍的と自負しながらも国民の観点から過去を論じる歴史に対する異議申立てとしての記憶を描いているが、ノラは記憶への関心の高まりには「時間的な動きと社会的な動き」が関係しているという。まずは、1984年に出版した『記憶の場』ですでに言及していた「歴史の

加速」、すなわち「記憶する義務」を課すとされる「ますます速く離れていく過去へのすべての物事のより一層急速な移行」が起きていると指摘している³⁴。この「歴史の加速」がもたらす効果の一つとして、「記憶の機能の膨張」と「施設や記憶に関わる手段による肥大」の要因となる「集積」を挙げている³⁵。

次に、「社会的な動き」として、「歴史の『脱植民地化』」を挙げている。これは、「現代の世界に働きかける民族、集団や個人の解放と自由の獲得の強力な運動」であり、それはつまり、「あらゆる形のマイノリティの記憶の急速な出現」なのである。こうしたマイノリティにとって「アイデンティティの主張に過去の懐柔・作り上げ」が含まれるとノラはいう。マイノリティの記憶は、「脱植民地化」の三つの分類に基づいて出現する。第一の分類は「世界的脱植民地化」であり、1960年代以降の植民地の解放を指す。ノラは「世界的脱植民地化」の例として、アルジェリアの独立を挙げ、アルジェリアは「独立を正当化するために1830年以前から存在したとされる自称『アルジェリア国民』を掘り起こした」ことを指摘する³⁶。第二の分類は「国内的脱植民地化」である。これは「西洋の工業型社会」における「伝統的、社会的、性的、宗教的、地方的マイノリティ」の解放を示す³⁷。これらのマイノリティは、「全体の共同体により、個別性に基づいて承認され」、「自らの差異と消滅の危機に瀕するアイデンティティへの忠誠を大事にする」ために「自らの記憶を主張する」のである³⁸。「国内的脱植民地化」の例としてノラはヴィヴィオルカと同様に、ユダヤ人の例を挙げている。第三の分類は「イデオロギー的脱植民地化」である。すなわち、20世紀における「共産主義的、国民社会主義的もしくは単に独裁的」な「全体主義的で権威主義的な体制の消滅」による解放である³⁹。

ノラは以上の三分類の現象を「脱植民地化」と呼んでいるが、そのように呼ぶ根拠は示されていない。これらはすべて解放という観点からすれば共通点を持っているが、「脱植民地化」が生じたと説明するためには、「植民地化」があったという前提が必要である。ところが、ノラが紹介している「脱植民地化」の現象に先立って「植民地化」と呼べる現象があったことは、「世界的脱植

民地化」を除けば、自明ではない。支配されていた者が解放され、被支配の過去を自らのアイデンティティに組み込み、そのアイデンティティを主張する、という現象を語る上で、なぜ単純に「解放」と呼べる現象を「脱植民地化」と呼ぶのかを明らかにするべきであろう。

それに加えて、ノラは「過去の作り上げ」などの形でマイノリティの記憶が現れるとしたり、アルジェリアの独立が不当に正当化されたことを示唆したりしており、マイノリティによる記憶の承認要請に批判的な立場をとっている。アルジェリアの独立をめぐるアルジェリア民族解放戦線（Front de Libération Nationale, FLN）の言説には事実と異なる神話が含まれたことは否定できないが、アルジェリアに限らず神話は近代国家建設において頻繁に利用されてきた。そのため、脱植民地化により独立を手にした国にのみあてはめられる批判ではない。むしろ近代国家建設のあり方を問い直すべきであろう。

さらに、ノラは加害行為の責任を過小評価している。「過去の作り上げ」を過小評価するべきではないが、マイノリティの記憶は常に加害者の存在を前提としている。したがって、マイノリティの記憶の承認および承認要請は過去における加害行為の責任を問うているのである。それにもかかわらず、ノラは加害者の責任を問わずに、「過去の作り上げ」を批判している点に疑問を抱く。

以上のとおり、ノラの論には植民地支配の観点から三つの問題点が指摘できる。しかしながら、「破壊的な経験の生存者たる集団の集合的記憶」の出現と、そうした集団によるアイデンティティの主張を論じたヴィヴィオルカと通底する部分は大いにある。つまり、「破壊的な経験」が終わり、支配から解放されたマイノリティが自らの過去をアイデンティティに組み込む形で記憶を承認するよう要請する、という理解はノラとヴィヴィオルカに共通しているのである。

第二項 記憶と冷戦の終結の関連

ヴィヴィオルカとノラは1960年代以降に生じた記憶への関心の高まりを説明したが、ミュラーとジャットは冷戦の終結が記憶への関心の高まりに大きく影響したことを強調している。ミュラーは「共産主義崩壊後、鉄のカーテンの

両側において第二次世界大戦の記憶は『融けた』とし、冷戦により生じていた「束縛」から記憶は「解放された」と説明している⁴⁰。特にいわゆる西側諸国においては、1989年から1995年にかけて第二次世界大戦に関わる50周年記念が複数あり、さらに、戦後に行われた制裁がヨーロッパ各国の「贖罪と再生の神話」を作ったことに関する研究がなされ、第二次世界大戦の記憶への関心は世界的に高まったと論じている⁴¹。冷戦終結に伴いドイツが多くの公文書を開示し、新たな研究が可能となったことは⁴²、その一助となったであろう。ジャットは研究者の成果が「とんでもなく酷い事実が話題となって初めて公共の場に表面化する」とし、ユダヤ人の迫害に関与したとして起訴され、フランスで話題となったルネ・ブスケ、モーリス・パボン、そしてポール・トゥヴィエの三名を例に挙げている⁴³。ジャットは冷戦終結による共産党の凋落にも言及しており、フランスやイタリアにおいて共産党が影響力を失ったため、共産党支持者が深く関わっていたレジスタンスの位置づけを「冷静に分析する研究」が容易になったとしている⁴⁴。加えて、ジャットは別の論考で、1960年代に入りホロコーストの記憶が、「時の経過、新たな世代が持つ好奇心、そしてもしかしたら国際的な緊張の緩和」により、社会の興味を引いたとしている。その後、冷戦終結後において、東西を問わずホロコーストはヨーロッパの「正式な記憶」に加わったと指摘している⁴⁵。

トービーも冷戦の終結を記憶への関心の高まりの一因としているが、同時に、国民国家の弱体化も一因として挙げている⁴⁶。この二つに共通しているのは「幻想」である⁴⁷。共産主義が崩壊し、幻想であったことが明らかになった。一方で、ホロコーストをはじめとする国家による犯罪や、人の移動、小さな政府を目指す政権がもたらす国民国家が「提供するもの」と「要求するもの」の減少⁴⁸などが、国民国家が幻想であったことを示した。つまり、「ナショナリズムと社会主義／共産主義への信頼感の喪失」が生じたのである⁴⁹。こうした背景の中で、記憶への関心が高まった現象をトービーは次のように説明する。

より人道的な未来社会に関する、信頼に値する包括的なヴィジョンが欠けているので、過

去と過去に関する人びとの回想の意義が誇張されるようになる。過去の不法行為を正すことが、もっと良い未来像を捜し求めるのに取って代わる傾向が現れるのである。⁵⁰

すなわち、共産主義やナショナリズムのように未来像を提供する源泉が幻想であったことが分かったため、過去に生じた行為に目を向けるようになった、とする説明である。こうした背景から記憶への関心が高まり、過去に生じた不法行為に対する損害賠償請求がなされるようになったとトービーは主張するのである。

未来像を失ったことが、記憶をたどる原因となったとする説明には説得力があり、トービーは重要な視点を提供している。だが、国民国家に対する挑戦が多面で認められる一方で、共産主義が崩壊したように国民国家が崩壊するような兆しは依然として見られない。国民国家に対する信頼が失墜したとは言い難い状況が続いている。国民国家をより強固なものにしようとする動きも見受けられる。たとえば、西ヨーロッパにおける1980年代から今日に至るまでの極右政党の得票は国民国家を強化したい者の意思を反映しているだろう。したがって、国民国家の弱体化が実際に見られる一方で、それに強く抗する勢力も看過できない程度に力を持つようになり、そうした背景の中で国家による犯罪行為が問われるようになったといえる。

以上で紹介した研究はすべてホロコーストの記憶に言及しているが、植民地支配の記憶について最後にもう少し検討したい。すでに紹介したように、植民地支配に関してノラは脱植民地化が記憶の承認要請を引き起こしたとしている。一方で、朝鮮研究者である板垣竜太は、1990年以降、すなわち「脱冷戦」期に入り、「植民地支配責任」が問われるようになったとし、日韓における動向を紹介した後、ヨーロッパにおける植民地支配の問い直しがどのような形で行われたのかを振り返っている⁵¹。ただし、板垣がヨーロッパの動向を整理しているのは、「植民地支配責任」という概念を精緻化するためであり、なぜ1990年代に入ってから植民地支配が問い直されるようになったのかを説明するためではない。板垣も挙げているように、1990年代以降における植民地支配の

過去を問い直す動きは、2001年に国連が開催した第三回反人種主義・人種差別撤廃世界会議（通称ダーバン会議）に代表されるであろう。冷戦終結後のこうした動向に関して、事実を整理するとともに、それまで旧宗主国の政府をはじめとする公的機関が無視してきた植民地支配に関わる記憶がなぜ世界的に注目を集めるようになったのかを考える必要がある。

第三項 記憶の承認と移民をめぐる議論

第二次世界大戦、ホロコースト、そして植民地支配の記憶が掘り起こされるようになったことを国際政治により説明する研究が多いことを以上で示してきた。ただし、植民地支配の記憶を承認する行為は、国内に在住する植民地支配の被害者もしくはその子孫と政府や自治体がどのような関係を作ろうとしているのか、という問題にも直結する。被害者やその子孫は多くの場合、移民である。したがって、移民政策と記憶の承認を結び付けて論じる必要がある。

移民との関係について、ヴィヴィオルカはフランスの例を中心に置きながら、移民をめぐる議論、とりわけ旧植民地から移住してきた者をどのように社会が受け入れるべきか、という議論が、植民地支配の過去をどのように理解するべきなのか、という議論にまで拡大した、と説明している⁵²。ただし、短い論考であるため、論の根拠が不足している点は否定できない。また、同時期における移民をめぐる議論となると、ヨーロッパ統合を背景とした西ヨーロッパ全体の動向にも目を向ける必要が出てくる。

トービーも過去の不正義に関わる記憶に対する関心と人の移動について論じている。「先進国の世界が、世界中からそれまであまりなじみのなかった民族を受け入れる、多少とも乗り込み自由な船になった」とし、多くの先進国社会が移民を比較的受け入れやすくなったと主張する⁵³。そして、移動する人および移動してきた人を受け入れる人はともに「私は『本当は』誰なのかという問いに対する関心を強めざるをえない」と説明している⁵⁴。つまり、人の移動により多くの人々が自らのアイデンティティを問い直し、より強く自覚するようになった。そして、アイデンティティを規定する自らのコミュニティの過去を再検討する

ようになったのである。その結果、過去の不正義を問い直すようになった。ここでトーパーは、移民に関わる具体的な政策や制度には言及していないが、過去の不正義を問い直す行為と人の移動には密接な関係があることを説明している。

以上、記憶の承認が国際政治のさまざまな 이슈と相互に関連していることが分かった。冷戦の終結と移民政策が記憶の承認と関係していることを今までの研究は示唆してきた。したがって、各国で見受けられた記憶の承認の具体例を理解するためには、上記の研究を踏まえた上で、国際政治の文脈の中に記憶の承認を位置づけ、記憶の承認を促した要素を考察していく必要がある。

第三節 フランスの植民地支配に関連する記憶

国際政治の文脈で記憶の承認を理解する努力が今後も不可欠である一方で、それぞれの国が抱える状況にも目を向ける必要がある。なぜならば、すでに述べたとおり、記憶の承認は移民政策と関係しているからである。移民政策を検討する場合、国際政治、とりわけヨーロッパ統合を考慮する必要がある。しかしながら、各国の政策も依然として存在し、国によっては移民政策のモデルが大きく異なる。そのため、本節ではフランス国内の文脈のみに注目する。

フランスと植民地もしくはフランスとアルジェリアというテーマ設定で行われた研究は豊富である。ここでは、植民地支配に関連する記憶に特化した研究をいくつか紹介したい。ただし、植民地関連の記憶を主題とした研究が多いため、代表的な論者のものおよび本稿で特に注目しているアルジェリア関連の記憶の公的承認に深く関わるもののみを批判的に検討する。

なお、本節ではフランスの移民政策と関連付けて記憶に関わる 이슈を論じる際には移民政策の一部である移民統合政策のみを取り上げる。なぜならば、本稿では国内に在住する移民を社会や政府がどのように迎え入れるのか、もしくは排除するのか、という問題に関わる政策を記憶の 이슈と関連付けるからである。そうした政策は

フランスでは「統合政策 (politique d'intégration)」と呼ばれるため、以下では移民統合政策に限定した移民政策を取り上げる。

第一項 植民地支配や独立戦争に関わる隠蔽と承認

バンセル、ブランシャールとヴェルジェスの三名は、植民地主義とフランスの共和主義の親和性を論じる著書の中で、植民地支配および植民地主義の記憶の隠蔽を指摘する⁵⁵。植民地時代に関する研究蓄積が多い一方で、フランス社会が植民地の記憶を隠蔽しているという問題に対し、アルジェリア独立戦争は例外的な扱いを受けているとしている。すなわち、フランス社会は植民地支配の歴史からアルジェリア独立戦争のみを抜き取り、語っているのである。独立戦争のみが現代のフランス社会で記憶として確立したのは、本土にも戦争が影響を及ぼし、ピエ・ノワール (pied-noir) と呼ばれるアルジェリア在住のフランス人入植者が多かったからである。他の植民地における紛争、たとえばマダガスカルやインドシナにおける紛争は、フランス社会にとって遠くで起きている、少数の人間にしか関係のないことであった。つまり、アルジェリア独立戦争ほど「ドラマチック」ではなかったのである⁵⁶。

バンセルらは植民地支配の記憶全体の中で、アルジェリア独立戦争の記憶のみが特別な扱いを受けた、と指摘している。そして、アルジェリア独立戦争をどのように本土の者が受け止め、その受け止め方がどう現代にまで影響し、承認された記憶と化したのかを論じている。ただし、戦争当時の文脈や紛争の特徴に対する言及が充実している一方で、アルジェリア独立戦争の記憶が承認された文脈への言及は少ない。国際的な文脈への言及はなく、国内の文脈に関しても、どのようなアクターがなぜ記憶を承認したのかについて分析はない。また、以下に紹介するストラの研究は、アルジェリア独立戦争の記憶が隠蔽されてきた問題を取り上げており、必ずしもアルジェリア独立戦争が承認されやすい記憶であったとは言えない。

アルジェリア独立戦争の記憶に特化した研究としてバンジャマン・ストラの『壊疽と忘却—アルジェリア戦争の記憶—』が挙げられる⁵⁷。ストラはアルジェリア独立戦争終結後にアルジェリアおよびフランスにおいて戦争の記憶が隠されていく

ようになった過程を実証している。ストラは地中海の両側における戦争の忘却はすでに戦争中における不都合な事実の隠蔽から始まっていたことを示し、戦争終結後にアルジェリアとフランスの両国が戦争の記憶を消し去っていった構造を明らかにしている。アルジェリアの独立戦争に関する極めて重要な著書である。また、ストラは後の研究で、独立戦争終結から約40年経った1999年から2003年の間に、アルジェリア独立戦争に関わる記憶がどのように扱われたのか、その変遷をたどっている⁵⁸。1992年にアルジェリア独立30周年を機に、フランスおよびアルジェリアにおいて独立戦争への注目が高まったことを指摘している。その後、著書の副題にもなっている「忘却の終焉」は1999年に訪れた、としている。ストラは、後ほど詳述するパボン裁判ですでに大きな一歩を果たしていたとしながらも、アルジェリアで行われた戦闘を「戦争」と呼ぶことを定める法案を1999年に立法府が可決したことが「記憶をめぐる爆発」を誘発したと論じている⁵⁹。そして、1999年以降の記憶をめぐる議論を紹介した上で、現在は独立戦争を直接経験したことがない世代が「〔歴史の〕一ページ〔となったフランスとアルジェリアの悲劇〕を、前の世代の者たちが長きにわたり上げた声や抱いた怒りから離れ、丁寧に読み込みたいと願っている」と結論付けている⁶⁰。

ストラによる忘却の説明は明快であり、なぜ、どのようにアルジェリア独立戦争の記憶が消し去られたのかを明らかにしている。しかし、「忘却の終焉」に関しては、終焉の理由は不明瞭であり、どういった記憶の承認と呼べる事象が起きたのかを紹介しているにとどまる。世代論による説明を試みる部分があり、アルジェリア独立戦争を経験した者が首相や大統領になったことや、戦争を知らない世代が大人になったことが大きな影響を持ったという主張には異論はない。だが、世代のみでは、たとえば、アルジェリアで記憶が承認されない状態が説明できない。したがって、世代論とは異なる説明や、フランスおよびアルジェリアにそれぞれ特有の説明が必要なのである。

第二項 何がアルジェリア関連の記憶の承認を引き起こしたのか

フランスでアルジェリア関連の記憶が承認され

るようになったきっかけに関しては、ケドワードと平野の研究が挙げられる。ケドワードは20世紀の終盤になり、なぜ記憶が重視されるようになったのか、という問題に次のように答えている。すなわち、戦後40年にわたり見受けられた社会の変容と国民のアイデンティティに対し脅威となる国際化である⁶¹。また、記憶は伝統のみならず民主化や解放と結び付けられたと説明する。アルジェリア関連の記憶に関しては、1984年に開始したバルビー裁判と、1987年に開始し、1997年に判決が下ったパボン裁判に言及している。バルビー裁判は、弁護人のジャック・ヴェルジェスが、ナチスの親衛隊であったバルビーが行ったことはフランスがアルジェリアで行ったことと同じである、と発言したことで有名である。パボン裁判は第二次世界大戦中にユダヤ人の強制収容に携わったフランス人のモーリス・パボンを人道に対する罪でユダヤ人団体が告訴したことから始まった。この裁判の際に、アルジェリア独立戦争中の1961年10月17日の事件への言及があった。夜間外出禁止令が出ている中で、アルジェリア人がデモ行進し、警察が200人以上とされるアルジェリア人を殺したという事件である。当時パボンは警視総監であった。裁判では法的責任は問われなかったが、公判でこの事件が取り上げられたことがメディアの注目を集め、ジョスパン内閣は通常より早い段階で資料を公開した。さらに、警視総監として責任があったことを追究した歴史家であるエノディをパボンは名誉棄損で訴えたが、パボンの敗訴で終わった。エノディの主張を完全に受け入れはしなかったものの、裁判所は警察の過剰なまでの暴力を認めた。その後、オサレス大将やマシュ大将が相次ぎアルジェリア独立戦争の際に仏軍が行った拷問や処刑に触れたことで、独立戦争の記憶はフランス社会においてさらに大きな存在となった。

アルジェリア独立戦争の記憶がホロコーストの記憶との関連で浮かび上がってきた過程を主に裁判を通して追っており、ケドワードの研究はこの二つの記憶の関係を意識した記述となっている。ところが、具体的にどのような社会の変容や国際化が記憶を重要な課題へと昇華させたのかという問いには答えていない。

平野は「植民地をめぐるフランスの歴史認識の

一端を明らかに」している著書の中で、ケドワードと同様に、パボン裁判がアルジェリア独立戦争の記憶をフランス社会で「よみがえらせ」と分析する⁶²。独立戦争下に仏軍などが行った独立派に対する拷問や殺害を犯罪として司法が認めなかった例を紹介し、「人道に対する罪」がいかに限定的にしか適用されなかったかを論じている。その上で、司法によるアルジェリア独立戦争の記憶にまつわる公的承認はなかったものの、式典や補償などといった形で公的な承認があった例を紹介し、フランス社会にパボン裁判前後から「変化」があったことを明らかにしている⁶³。

ただし、司法以外の公的機関によるアルジェリア独立戦争関連の記憶の承認がどのような目的で為されたのかは明らかにしていない。また、国家もしくは個人の責任が認められたあるいは認められなかった例を紹介しているが、これらの例がどのような背景の中で生じたのかには触れていない。

ケドワードと平野の研究は上述したとおり多くの示唆に富む。二人の研究を踏まえ、アルジェリア関連の記憶の承認にどのような政治的背景があったのかをさらに調査する必要があるであろう。

第三項 1990年代以降の記憶をめぐる政治

フランスにおける記憶の統制を取り上げたミシェルは、1990年代に入り「国民的統一を目指す記憶の統制 (régime mémoriel d'unité nationale)」が支配的であった中で、「被害認定を行う記憶の統制 (régime victimo-mémoriel)」が登場したとし、記憶の統制に変化があった点を指摘する⁶⁴。すなわち、国家による記憶の統制は国民統合を目的としていたが、バルビー裁判およびゲソ法制定⁶⁵により国民的統一ではなく被害認定が優先されるようになったと説明している。なお、上記の二つの記憶の統制は1990年代以降共存しており、前者から後者へと移行したわけではない。アルジェリア関連の記憶に関しては、主に2000年代に入ってからどのような記憶の承認があったのかを記述している。取り上げている事象は1961年10月17日の警察によるアルジェリア人殺害事件の認定をめぐる紆余曲折、アルキと退役軍人の被害の認定、2005年2月23日のいわゆる帰還者法の制定と同法第4条2項の削除⁶⁶、そして2007年7月26日にサルコジが行ったダカール演

説である。植民地支配を肯定的に見る傾向が強いことを物語る事象を選定している。

ミシェルの論について、二つの問題点を指摘する。一つ目の問題点は二つの記憶の統制に関わる。ミシェルが指摘するとおり、フランスでは国民的統一を目指す記憶の統制と被害認定を行う記憶の統制が共存しているように見える。「被害認定を行う記憶の統制と国民的統一を目指す記憶の統制の矛盾した共存」⁶⁷（下線は筆者による）があったとする説明は、被害認定と国民統合が共存し得るが、両者は明確に判別できるという前提に立っている。だが、国家が被害認定を国民統合のために行ったと考えることも可能である。さらに、被害認定を受ける者の多くは移民であるため、被害認定を行う記憶の承認が国民統合のみならず、フランスの同化主義的な移民統合政策とどのように関係しているのかを検討する必要があるであろう⁶⁸。移民統合政策はフランス国籍を有する移民も対象にしているため、国民統合政策と切り離しがたく、その境界線はあいまいである。したがって、国民統合政策の一環である国民的統一を目指す記憶の統制と、被害認定を行う記憶の統制は必ずしも明確に二分であるわけではなく、一つの記憶の承認が被害を認定すると同時に、国民統合や移民統合を目指している場合もあるであろう。

二つ目の問題点は、アルジェリア関連の記憶を扱う際に取り上げている事象に関わる。植民地支配を肯定的に見る傾向を強調する事象を選定しているが、たとえば2007年にパリで開館した国立移民歴史館のような移民の記憶を扱う施設の開設は記憶の統制において重要な装置と評価できる。国が設置した施設でありながら、植民地支配を必ずしも肯定的に捉えていない例である。この施設は旧植民地に特化したものではないが、旧植民地出身の移民の声を聴けるため、植民地支配に関わる記憶の承認を行う場として位置付けられる。つまり、記憶の統制に深く関わっているのである。国立移民歴史館を取り上げなくとも、フランスにおけるアルジェリア関連の記憶の承認が必ずしも植民地支配を肯定的に捉えるものばかりではないという状況を記述することは必要であろう。したがって、ミシェルの分析対象となっている事象の選定に疑問が残る。

以上、アルジェリア関連の記憶がどのように扱われてきたのか、という問題に関わる研究をいくつか紹介してきた。1990年代に入り、アルジェリア関連の記憶が承認されるようになった、という点が全ての研究に共通している。今後はフランスの国内政治の文脈の中で、従来語り難いといわれてきた植民地支配の記憶、とりわけアルジェリア関連の記憶の承認がどのように位置づけられるのか、という問いに答える研究が期待される。そうした研究により、どのような論理に基づき政府や自治体が記憶の承認を行うのかを解明できるであろう。

おわりに

本稿では1990年代以降にフランスでアルジェリア関連の記憶が承認されるようになった事例を取り上げ、どのような先行研究があったのかを検討してきた。まずは記憶の概念を題材とした研究を取り上げ、他の概念、とりわけ歴史とどのように区別され、論じられてきたのかを検討した。その後、国際政治の文脈および国内政治の文脈がどのように先行研究で語られ、どのように記憶の承認が説明されてきたのかを検討した。多くの研究が1990年代に入り、アルジェリア関連の記憶に限らず、さまざまな記憶が承認されるようになったことを論じている。記憶が承認されるようになった要因として、ホロコーストが担った役割や冷戦の終結、人の移動、さらには多様な解放運動を先行研究は挙げている。また、アルジェリア関連の記憶に限定して論じれば、新たな世代の登場やパボン裁判との関連、さらには記憶の統制の変遷などを記憶の承認を説明する要素として先行研究は挙げってきた。

豊かな先行研究が存在するが、本論で指摘したとおり、さらに精緻な研究が必要である。特に、記憶を承認する側の態度の変化を観察するために国際政治の文脈に注目する際には、冷戦の終結を含めた国際政治における変化による影響を考察する必要がある。また、移民政策と関連付けて記憶の承認を検討すべきであろう。なぜならば、国境を超える人の移動が各国に移民政策の見直しを

迫るからである。移民は移住先の国家がかかげる過去の物語とは異なる記憶を持って移動するため、しばしば過去をめぐる衝突が生じる。特に旧植民地の人々が旧宗主国に移住する際にはそうした衝突が見受けられる。ゆえに、記憶の承認を国際政治の観点から分析する際には人の移動と移民政策を取り上げる必要があるであろう。

一方で、フランスの国内政治の文脈に注目し、アルジェリア関連の記憶の承認を考察する場合、すでに先行研究で指摘されてきた点に加えて、移民統合政策および国民統合政策への言及が不可欠であろう。国際政治の文脈において移民政策を考慮すべきである、と上述したが、フランスの移民政策の特徴は同化主義的な統合政策を採用している点である。また、移民統合政策は、出自に関係なくフランス国籍を有する者全員を対象とする国民統合政策と密接に関係している。

すでにアルジェリア関連の記憶の承認がどのような国内政治の文脈の中で行われたのかについてはこれまでの研究である程度明らかにできた⁶⁹。また、国立移民歴史館の事例を取り上げ、記憶の承認が移民のアイデンティティを必ずしも承認しないことも指摘した。以上を踏まえ、どのような国際政治の文脈の中で、フランスの移民統合政策と国民統合政策が記憶と関連付けられ、記憶の承認が行われたのかを考察し、他の記憶の承認の事例を検討することを今後の研究課題としたい。

[注]

- 1 Le Goff, Jacques. *Histoire et mémoire*, Gallimard, 1988, p.174
- 2 アスマン、アライダ『想起の空間—文化的記憶の形態と変遷』（安川晴基訳）水声社、2007年（原著は2006年）、29頁
- 3 Enjelvin, Géraldine. « Entrée des Harkis dans L'Histoire de France? », *French Cultural Studies*, 15(1), 2004, p.63
- 4 Wieviorka, Michel. *La différence*, Editions de l'Aube, 2005, pp.177-178
- 5 Thénault, Sylvie. « France-Algérie : pour un traitement commun du passé de la guerre d'indépendance », *Vingtième Siècle. Revue d'histoire*, 85, 2005, p.120
- 6 Halbwachs, Maurice. *La mémoire collective*, Albin Michel, 1997, pp.65-66
- 7 *Ibid.*, p.137
- 8 *Ibid.*, pp.137-138

- 9 *Ibid.*, p.132
- 10 *Ibid.*, pp.135-136
- 11 *Ibid.*, p.137
- 12 *Ibid.*, p.140
- 13 Megill, Allan. 'History, memory, identity', *History of Human Sciences*, vol.11, no.3, 1998, p.44
- 14 Nora, Pierre. « Entre mémoire et histoire », in Pierre Nora dir. *Les lieux de mémoire I : la République*, Gallimard, 1984, p.XIX
- 15 Ricœur, Paul. *La mémoire, l'histoire, l'oubli*, Editions du Seuil, 2001, p.26
- 16 Le Goff, Jacques. *Op.cit.*, p.177
- 17 藤原帰一『戦争を記憶する』講談社、2001年、46頁
- 18 アスマン、アライダ、前掲書、170頁
- 19 アスマン、アライダ、前掲書、163頁
- 20 アスマン、アライダ、前掲書、164頁
- 21 アスマン、アライダ、前掲書、163頁
- 22 Wieviorka, Michel. *Op. cit.*, p.181
- 23 Wieviorka, Michel. *Op. cit.*, p.182
- 24 松沼美穂「国民の歴史と帝国の記憶—現代フランスにおける植民支配の過去—」『季刊 戦争責任研究』第54号、2006、32頁
- 25 平野千果子『フランス植民地主義と歴史認識』岩波書店、2014年、18頁
- 26 外務省「歴史問題Q&A」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/qa/01.html>、2014年5月31日閲覧
Ministry of Foreign Affairs of Japan, 'History issues Q&A', http://www.mofa.go.jp/policy/q_a/faq16.html, 2014年5月31日閲覧
- 27 首相官邸「小泉内閣総理大臣の談話」<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/08/15danwa.html>、2014年5月31日閲覧
Ministry of Foreign Affairs of Japan, 'Statement by Prime Minister Junichiro Koizumi', <http://www.mofa.go.jp/announce/announce/2005/8/0815.html>, 2014年5月31日閲覧
- 28 Wieviorka, Michel. *Op. cit.*, p.174
- 29 Wieviorka, Michel. *Op. cit.*, p.175
- 30 Wieviorka, Michel. *Op. cit.*, p.175
- 31 Jacquet-Francillon, François. « Le discours de la mémoire », *Revue française de pédagogie*, no. 165, 2008, p.6
- 32 Wieviorka, Michel. *Op. cit.*, p.183
- 33 Wieviorka, Michel. *Op. cit.*, p.183
- 34 Nora, Pierre. *Présent, nation, mémoire*, Gallimard, 2011, p.410
- 35 Nora, Pierre. *Ibid.*, p.411
- 36 Nora, Pierre. *Ibid.*, p.412
- 37 Nora, Pierre. *Ibid.*, p.413
- 38 Nora, Pierre. *Ibid.*, p.413
- 39 Nora, Pierre. *Ibid.*, p.413
- 40 Müller, Jan-Werner. 'Introduction', in Jan-Werner Müller. *Memory and power in post-war Europe : Studies in the presence of the past*, Cambridge University Press, 2002, p.6
- 41 Müller, Jan-Werner. *Ibid.*, p.6
- 42 ストーン、ダン『ホロコースト・スタディーズ—最新研究への手引き』（武井彩佳訳）、白水社、2012年（原著は2010年）、208-209頁
- 43 Judt, Tony. 'Myth and memory in post-war Europe', in Jan-Werner Müller. *Memory and power in post-war Europe : Studies in the presence of the past*, Cambridge University Press, 2002, p.170
- 44 Judt, Tony. *Ibid.*, p.171
- 45 Judt, Tony. 'The 'problem of evil' in postwar Europe', *New York Review of Books*, February 14, 2008
- 46 トービー、ジョン『歴史的賠償と「記憶」の解剖—ホロコースト・日系人強制収容・奴隷制・アパルトヘイト』（藤川隆男、酒井一臣、津田博司訳）法政大学出版局、2013年（原著は2006年）、15-65頁
- 47 トービー、ジョン、前掲書、46頁
- 48 トービー、ジョン、前掲書、51頁
- 49 トービー、ジョン、前掲書、52頁
- 50 トービー、ジョン、前掲書、59頁
- 51 板垣竜太「脱冷戦と植民地支配責任の追及—続・植民地支配責任を定立するために—」金富子、中野敏男編著『歴史と責任—「慰安婦」問題と1990年代—』青弓社、2008年、260-284頁
- 52 Wieviorka, Michel. « La République, la colonisation. Et après ? », in Pascal Blanchard, Nicolas Bancel et Sandrine Lemaire ed. *La fracture coloniale : la société française au prisme de l'héritage colonial*, La Découverte, 2006, pp.117-123
- 53 トービー、ジョン、前掲書、51頁
- 54 トービー、ジョン、前掲書、51頁
- 55 Bancel, Nicolas & Pascal Blanchard & Françoise Vergès. *La République coloniale : essai sur une utopie*, Albin Michel, 2003
- 56 Bancel, Nicolas & Pascal Blanchard & Françoise Vergès. *Op. cit.*, p.154
- 57 Stora, Benjamin. *La gangrène et l'oubli : la mémoire de la guerre d'Algérie*, La Découverte & Syros, 1998
- 58 Stora, Benjamin. « 1999-2003, guerre d'Algérie, les accélérations de la mémoire », in Mohammed Harbi et Benjamin Stora dir. *La guerre d'Algérie, 1954-2004 : la fin de l'amnésie*, Robert Laffont, 2004, pp.501-514
- 59 Stora, Benjamin. *Op. cit.*, p.505
- 60 Stora, Benjamin. *Op. cit.*, p.513
- 61 Kedward, Rod. *France and the French*, The Overlook Press, 2005
- 62 平野千果子、前掲書、109頁
- 63 平野千果子、前掲書、113頁

- 64 Michel, Johann. *Gouverner les mémoires : les politiques mémorielles en France*, Presses Universitaires de France, 2010
- 65 ゲソ法は「人種主義、反ユダヤ主義および外国人排斥に基づく行為の取り締まりに関する法律」(Loi no 90-615 du 13 juillet 1990)の通称であり、第9条では判決で人道に対する罪として認定された行為が実際に行われたのかどうか異議を唱える行為を罰すると規定している。
- 66 帰還者とはアルジェリア独立戦争を機にフランス本土へ移住した者を指す法的身分である。帰還者法とは「帰還者に対する国民による感謝および交付金に関する法律」(Loi n° 2005-158 du 23 février 2005)の略称であり、植民地支配により発展をもたらした入植者に感謝し、帰還者の補償を定める法律である。第4条2項は、中等教育で、植民地におけるフランスの「肯定的な役割」を強調するよう定めていたが、歴史家や市民団体が批判の声を寄せ、2006年に政令により削除された。
- 67 Michel, Johann. *Op. cit.*, p.192
- 68 フランスの移民統合政策が同化主義的かどうかに関して議論の余地はある。例えばコスタ＝ラスクは統合と同化は異なる概念であるとしている。また、政府関連機関

である統合高等評議会(Haut Conseil à l'Intégration)も「統合は同化ではない」と指摘している。しかしながら、大嶋が指摘したように、「共和国の原住民(Les Indigènes de la République)」という市民団体は統合を同化と同一視している。また、カースルズとミラーもフランスの移民統合政策が同化主義的であることを指摘している。

Costa-Lascoux, Jacqueline. « L'intégration « à la française » : une philosophie à l'épreuve des réalités », *Revue européenne des migrations internationales*, vol.22, n°2, 2006

Haut Conseil à l'Intégration. « Mots de l'intégration » <http://www.hci.gouv.fr/-Mots-de-l-integration-.html>, 2013年3月10日閲覧

大嶋えり子「フランスによるアルジェリアに関連する記憶の承認—国立移民歴史館の事例を中心に—」『年報政治学』2014-I、2014年

カースルズ、スティーブン、マーク・ミラー『国際移民の時代』(関根政美、関根薫訳)名古屋大学出版会、2011年(原著は2009年)、324頁

69 大嶋えり子、前掲論文

大嶋 えり子 (おおしま えりこ)

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程

最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程

研究分野 フランス政治、国際関係論

主要著作 「フランスによるアルジェリアに関連する記憶の承認—国立移民歴史館の事例を中心に—」『年報政治学』2014-I、2014年